



2021年9月22日

各 位

会 社 名 株式会社コアコンセプト・テクノロジー  
代 表 者 名 代表取締役社長CEO 金子 武史  
(コード番号：4371 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取締役CFO 中島 数晃  
TEL. 03-6457-4344

### 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年9月22日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2021年12月期（2021年1月1日から2021年12月31日）における当社の業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりです。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	2021年12月期 (予想)			2021年12月期 第2四半期累計期間 (実績)		2020年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	7,043	100.0	27.3	3,443	100.0	5,534	100.0
営 業 利 益	407	5.8	125.3	222	6.5	180	3.3
経 常 利 益	352	5.0	86.8	224	6.5	188	3.4
当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益	244	3.5	95.8	146	4.3	124	2.3
1株当たり当期 (四半期)純利益	67円08銭			40円96銭		35円53銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。  
2. 2020年12月期(実績)及び2021年12月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。  
3. 2021年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(200,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出し分(上限55,500株)は考慮しておりません。

## 【2021年12月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見通し)

当社は、「IT産業の次世代」を創出するというミッション及び「お客様の真なるデジタル化(DX)を支援/推進し、来るAI時代の企業競争力を実現するために、価値ある役割を果たしていきます(Right AI, Right DX.)」という経営ビジョンを掲げて、新しい価値を提供するITベンダーを目指して事業を展開しております。

顧客企業とのディスカッションにより「ビジネスモデルの変革や新たなビジネスを創造するための戦略」を策定し、それを実現するための業務プロセスの再構築や技術選定・技術検証、システムの構築から運用保守・内製化まで、一気通貫で伴走支援している点が特徴です。

経営環境としましては、国内民間企業IT市場規模は約12~13兆円程度で推移しておりますが(矢野経済研究所)、新型コロナウイルスの影響を受け、IT投資計画の先送りや見送りなどマイナスの要因が生じる一方、働き方改革の推進、データを活用した取り組みの進展によるAI/IoTなどの普及、DX投資などのプラス要因もあり、市場規模に大きな変動はないものと思われま

す。2018年に公表された経済産業省「DXレポート~ITシステム「2025年の崖」克服とDXの本格的な展開~」で指摘されているとおり、あらゆる産業において、競争力維持・強化のために、DXをスピーディーに進めていくことが喫緊の課題となっています。

日本情報システム・ユーザー協会「企業IT動向調査2020」によれば、調査対象(956社)のうち7割の企業がデジタル化に取り組んでおり、DXの国内市場規模(投資金額)は今後急速に拡大し、2030年には3兆円(2019年度の3.8倍)になると予測されています(富士キメラ総研「2020デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」)。

また、IT産業における外部委託(BPO)市場規模は、2018年時点で2.5兆円程度であり、2023年には2.8兆円程度に拡大することが予測されています(矢野経済研究所「BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)市場の実態と展望」)。

このように、DX投資の急速な増加、IT人材需給ギャップの拡大が予測されている中、「Ohgi」によるIT人材調達力をベースに顧客企業のDX支援を手掛ける当社にとって、事業環境は良好で成長可能性を有していると考えております。

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。新型コロナウイルス感染症の影響度により企業業績やIT投資は産業ごと、企業ごとにまだら模様となっておりますが、デジタル化投資やDX関連投資は増加傾向にあり、当社の事業環境は比較的良好な状態です。

このような状況のもと、当社は、DX実現を一気通貫で伴走支援するための独自手法である「CCT-DX Method」、及び製造業・建設業のDX開発基盤である「Orizuru」を活用した「DX支援サービス」の拡大に引き続き注力しております。

2021年12月期の業績予想は、売上高7,043百万円(前年同期比27.3%増)、営業利益407百万円(同125.3%増)、経常利益352百万円(同86.8%増)、当期純利益244百万円(同95.8%増)を見込んでおります。

なお、当社はDX関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

(売上高)

業績予想数値は予算数値を使用しており、案件毎または顧客毎に売上計画を策定し、積み上げることで売上高の予想値を算定しております。

弊社の売上高に占める既存顧客の比率は8割以上となっております。既存顧客からの継続的なリピート受注が安定的な高成長のベースとなっております。既存顧客からは、継続的に毎月または数か月単位で受注をいただいております。計画策定時に顧客から参考情報を入手し、顧客毎(または案件毎)に売上金額を見積もっております。必要な情報を入手できない場合は、過年度の増収率等を参考に、同水準での推移を基本として金額を見積もっております。

継続的な取引がない顧客や商談中の新規顧客については、個別案件毎の見積りが基本となります。

商談前の新規顧客については、過年度の実績等を参考に、同水準での推移を基本として金額を見積

もっております。

上記について受注確度別（高・中・低）に分類し、受注確度中・低については一定の掛け目を乗じて売上金額を見積もっております。

【受注済み・受注確度 高】

契約書や発注書、見積書の金額を使用する

【受注確度 中】

見積書を作成している場合はその金額に基づいて、見積書が無い場合は入手した案件情報に基づいて金額を見積もる

【受注確度 低】

過去の受注実績や新規顧客開拓実績、大手SIerの状況、ターゲットとする業界や企業の状況等から見積もる

2021年12月期上期は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の影響で商談や受注が見込みより遅れる等の影響があったものの、DX需要を順調に取り込むことができた結果、売上高はおおむね計画通りに増加傾向で推移し、3,443百万円となりました。

2021年12月期下期の経営環境は、上期の状況が継続するという前提の下、顧客数の拡大と既存顧客からの受注拡大に注力し、売上の増加傾向を維持できると想定しております。

以上の結果、売上高は7,043百万円（前年同期比27.3%増）を見込んでおります。

（売上原価）

売上原価の大部分は外注費と労務費で構成されております。外注費については、おおむね売上高と連動することを前提に、既存顧客については、顧客の過去の外注費実績を参考にして計算した結果を積み上げて算定し、新規顧客については外注費率の過去実績等を参考に算定しております。労務費については、過去の実績や人員計画を基に算定しております。

2021年12月期の売上原価は、受注の拡大に伴う外注や社員の2割程度の増加を計画しており、5,419百万円（前年同期比22.7%増）を見込んでおります。なお、2021年12月期上期は売上高の増加に伴い、主に外注費や人件費が増加した結果、2,716百万円となりました。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は、主に従業員給与260百万円（前年同期比95.2%増）、採用費44百万円（前年同期比47.4%減）、地代家賃111百万円（前年同期比286.4%増）、及び支払報酬料117百万円（前年同期比82.3%増）で構成されております。従業員給与及び採用費については、過去の実績や人員計画を基に算定しております。地代家賃については、賃貸借契約に基づき算定しております。支払報酬料は、主に営業顧問報酬、専門家（監査法人、顧問弁護士等）報酬、派遣手数料からなり、既存契約及び契約見込みを基に算定しております。

2021年12月期の販売費及び一般管理費は、受注拡大や上場に伴い、社員数が2割程度増加すること等により、1,216百万円（前年同期比29.7%増）を、営業利益は407百万円（前年同期比125.3%増）を見込んでおります。なお、2021年12月期上期はおおむね前年同期並みの504百万円となりました。

（営業外損益、経常利益）

営業外費用として、主に上場関連費用48百万円（前年同期比594.4%増）を見込んでおります。

この結果、2021年12月期の経常利益は、352百万円（前年同期比86.8%増）を見込んでおります。

（特別損益、当期純利益）

特別利益及び特別損失の発生は見込んでおりません。

2021年12月期の当期純利益は、244百万円（前年同期比95.8%増）を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上



## 2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年9月22日

上場会社名 株式会社コアコンセプト・テクノロジー 上場取引所 東  
 コード番号 4371 URL https://www.cct-inc.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)金子 武史  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)中島 数晃 (TEL)03(6457)4344  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期第2四半期の業績 (2021年1月1日~2021年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	3,443	—	222	—	224	—	146	—
2020年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	40.96	—
2020年12月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 2020年12月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2020年12月期第2四半期の数値及び2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価を把握できないため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	2,268	863	38.0
2020年12月期	2,184	716	32.7

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 862百万円 2020年12月期 715百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,043	27.3	407	125.3	352	86.8	244	95.8	67 08

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益は、公募予定株式数（200,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出し分（上限55,500株）は考慮していません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期2Q	3,587,000株	2020年12月期	3,587,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	一株	2020年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期2Q	3,587,000株	2020年12月期2Q	一株

(注) 2020年12月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数（四半期累計）は記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8



## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。

このような経済環境の中、新型コロナウイルス感染症の影響度により企業業績やIT投資は産業ごと、企業ごとにまだら模様となりました。デジタル化投資やDX関連投資は増加傾向にあり、当社の事業環境は比較的良好的な状態です。

このような状況のもと、当社は、「CCT-DX Method」及び「Orizuru」を活用したDX実現支援に注力しました。

当第2四半期累計期間の経営成績は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の影響は受けたものの、DX需要を順調に取り込むことができた結果、売上高3,443,687千円、営業利益222,876千円、経常利益224,780千円、四半期純利益146,931千円となりました。

なお、当社はDX関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 財政状態の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は2,268,353千円となり、前事業年度末に比べ84,189千円増加いたしました。これは主に、大型の投資等がなく支出が抑えられたことから現金及び預金が154,231千円増加し、決算月の売上が前期末と比較して小さかったため売掛金が65,884千円減少したことによるものです。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,405,171千円となり、前事業年度末に比べ62,742千円減少いたしました。これは主に、外注費の増加に伴い買掛金が44,125千円増加し、手元資金の増加に伴う借入金の圧縮により短期借入金が110,000千円減少したことによるものです。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は863,181千円となり、前事業年度末に比べ146,931千円増加いたしました。これは、四半期純利益によるものです。この結果、自己資本比率は38.0%（前事業年度末は32.7%）となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、461,570千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、業績が順調に拡大した結果、320,136千円となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益224,780千円、減価償却費28,586千円、売上債権の減少75,636千円、仕入債務の増加額44,125千円、補助金の受取額19,738千円、源泉税還付額13,507千円であり、支出の主な内訳は、仕掛品の増加額11,183千円、法人税等の支払額71,439千円です。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、35,935千円となりました。

主な内訳は、PCの購入等に伴う有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出36,305千円です。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、129,969千円となりました。

主な内訳は、手元資金の増加に伴う借入金の圧縮による短期借入金の減少110,000千円、約定による社債の償還による支出12,000千円です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	307,338	461,570
受取手形及び売掛金	1,102,295	1,026,730
仕掛品	13,404	24,587
その他	73,062	76,543
貸倒引当金	△8,080	△7,479
流動資産合計	1,488,020	1,581,952
固定資産		
有形固定資産	269,472	266,599
無形固定資産	72,835	66,025
投資その他の資産	353,835	353,775
固定資産合計	696,143	686,400
資産合計	2,184,164	2,268,353

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	361,251	405,377
短期借入金	300,000	190,000
1年内償還予定の社債	24,000	24,000
未払法人税等	71,135	77,544
賞与引当金	150,329	140,775
品質保証引当金	8,857	21,926
受注損失引当金	17,827	12,711
その他	284,788	311,455
流動負債合計	1,218,189	1,183,790
固定負債		
社債	95,000	83,000
資産除去債務	57,114	57,152
その他	97,609	81,229
固定負債合計	249,724	221,381
負債合計	1,467,913	1,405,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,000	92,000
資本剰余金	56,282	56,282
利益剰余金	566,918	713,849
株主資本合計	715,200	862,131
新株予約権	1,050	1,050
純資産合計	716,250	863,181
負債純資産合計	2,184,164	2,268,353

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,443,687
売上原価	2,716,001
売上総利益	727,686
販売費及び一般管理費	504,810
営業利益	222,876
営業外収益	
受取利息	2
補助金収入	19,738
その他	1,849
営業外収益合計	21,590
営業外費用	
支払利息	920
上場関連費用	6,966
源泉税負担損失	9,327
その他	2,471
営業外費用合計	19,686
経常利益	224,780
税引前四半期純利益	224,780
法人税等	77,848
四半期純利益	146,931

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	224,780
減価償却費	28,586
引当金の増減額(△は減少)	5,969
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息及び社債利息	920
補助金収入	△19,738
上場関連費用	6,966
売上債権の増減額(△は増加)	75,636
仕掛品の増減額(△は増加)	△11,183
仕入債務の増減額(△は減少)	44,125
未払金の増減額(△は減少)	765
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,385
その他	△7,094
小計	359,116
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△789
補助金の受取額	19,738
法人税等の支払額	△71,439
源泉税還付額	13,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△36,305
貸付金の回収による収入	370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△110,000
社債の償還による支出	△12,000
リース債務の返済による支出	△502
上場関連費用による支出	△7,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,969
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	154,231
現金及び現金同等物の期首残高	307,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	461,570

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。